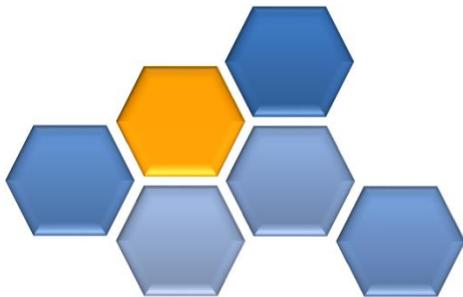


令和6年度 第2四半期運用状況 (経過の長期給付積立金)



1. 令和6年度第2四半期運用状況の概要

【経過的長期給付積立金の基本的な考え方】

- ・ 閉鎖型年金であることを踏まえ、長期的な観点から安全かつ効率的に運用を行います。
 - ・ 年金給付に必要な流動性を確保しつつ、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資することを基本とします。
- ※閉鎖型年金・・・受給者のみで構成され、給付のみを目的とする年金です。追加の掛金が無いことから、積立金とその運用収益により給付を行います。

- 第2四半期末の運用資産額は、1兆19億円となりました。
- 第2四半期の修正総合収益率(期間率)は、マイナス2.74%となりました。実現収益率は、プラス3.86%となりました。
- 第2四半期の総合収益額は、マイナス286億円となりました。実現収益額は、プラス295億円となりました。

	前年度	令和6年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
期末資産残高【時価】 億円	10,487	10,289	10,019			10,019
修正総合収益率 %	19.93	3.00	△ 2.74			0.25
(実現収益率)	(14.78)	(5.27)	(3.86)			(9.10)
総合収益額 億円	2,004	312	△ 286			26
(実現収益額)	(1,184)	(397)	(295)			(692)

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価損益の増減を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。

2. 令和6年度第2四半期の運用環境①

【第2四半期 令和6年7月～令和6年9月の運用環境】

➤ 株式市場

国内株式は、値動きの大きい四半期となりました。7月に入り海外投資家からの買いが優勢であったことなどから日経平均株価は最高値を更新しましたが、7月後半にかけFRBの利下げ期待が高まり円高が進行したことなどから調整局面となりました。7月末に日銀が利上げを実施したことに加え、米国で8月初頭に発表された7月雇用統計が市場の事前予想を下回ったことから景気悪化懸念が強まり、8月5日に株価は急落しました。その後、売られ過ぎが意識されたことやFRBが9月に利下げを決定し米国の景気悪化懸念が和らいだことなどから値を戻しましたが、9月下旬の自民党総裁選を受け、新総裁の経済政策への警戒感が強まり下落しての着地となりました。

外国株式は、FRBの利下げ観測や各種経済指標の公表結果に左右される展開が続きました。7月の米雇用統計の公表後に景気悪化懸念が高まり大きく下げる局面もありましたが、その後米国経済の軟着陸への期待が再び高まり上昇局面となりました。9月にFRBが4年半振りの利下げ開始を決定すると株価はさらに上昇、NYダウは最高値を更新し上半期末を迎えました。

➤ 債券市場(長期金利)

国内金利は、7月に入り横ばいで推移していましたが、7月末の日銀の利上げや8月初旬の株価急落を受け、急低下しました。その後、上半期末にかけ、株価が回復したことなどからやや金利も落ち着き、長期金利は0.86%での着地となりました。米国金利は、当四半期に入りインフレ率の鈍化が意識され、FRBの利下げ期待が高まったことなどから、低下局面となりました。FRBが市場予想通り9月に利下げを実施した後は、利下げ幅が0.5%であったこと、今後の利下げペースが緩やかであることなどが織り込まれ、長期金利はやや上昇し3.78%で9月末を迎えました。

➤ 為替

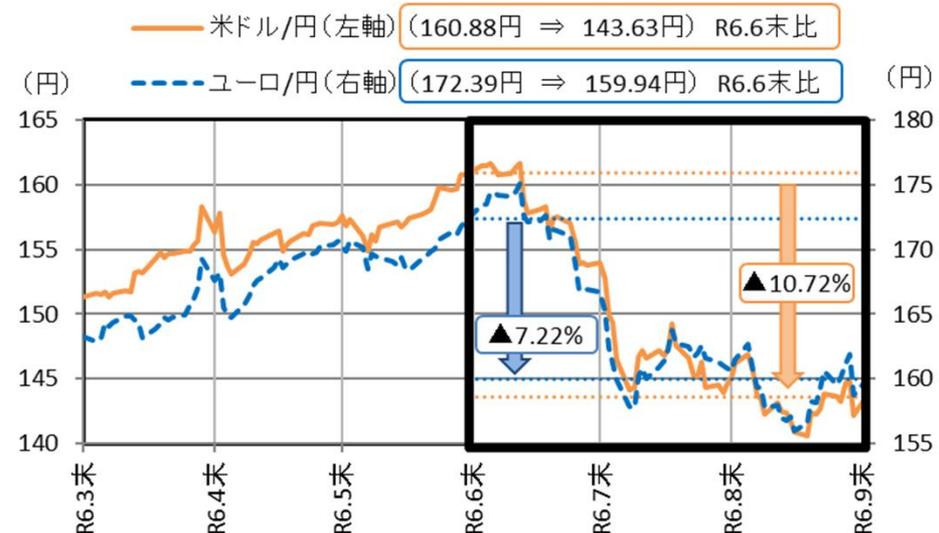
米ドル/円は、中央銀行による金融政策の動向から日米の金利差縮小が意識され、大きく円高が進行しました。急速に株・円高が進んだことに対し日銀副総裁から「金融市場が不安定な状況で利上げを行わない」との発言があったことや、9月にFRBの利下げがあったものの市場予想と比べ緩やかなペースでの利下げとなる見通しが示されたことなどから、やや落ち着き143.63円で着地しました。

ユーロ/円は、米ドル/円同様、金融政策の方向性などから大幅な円高となりました。

参考指標

		R6年6月末	R6年9月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	1.06	0.86
国内株式	日経平均 (円)	39,583.08	37,919.55
外国債券	米国10年国債利回り (%)	4.40	3.78
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.50	2.12
外国株式	NYダウ (ドル)	39,118.86	42,330.15
	DAX (Pt)	18,235.45	19,324.93
	上海総合 (Pt)	2,967.40	3,336.50
為替	ドル/円 (円)	160.88	143.63
	ユーロ/円 (円)	172.39	159.94

2. 令和6年度第2四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

(単位: %)

区 分	前年度	令和6年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
修正総合収益率	19.93	3.00	△ 2.74			0.25
(実現収益率)	(14.78)	(5.27)	(3.86)			(9.10)
国内債券	△ 0.62	△ 1.49	1.13			△ 0.38
国内株式	36.46	1.64	△ 4.10			△ 2.43
外国債券	14.75	5.79	△ 6.09			△ 0.40
外国株式	35.77	8.61	△ 4.38			4.11

(注1) 収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 収益率は、各期間に係るものです。

(注3) 修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

4. 収益額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度	令和6年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
総合収益額	2,004	312	△ 286			26
(実現収益額)	(1,184)	(397)	(295)			(692)
国内債券	△ 22	△ 52	39			△ 13
国内株式	900	44	△ 110			△ 66
外国債券	225	89	△ 95			△ 6
外国株式	901	232	△ 120			112

(注1) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注2) 収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額の状況

(単位: 億円)

区 分	前年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	3,514	3,506	△ 8	3,523	3,454	△ 69	3,531	3,493	△ 39						
国内株式	1,610	2,709	1,099	1,562	2,578	1,017	1,748	2,537	789						
外国債券	1,325	1,545	220	1,306	1,579	274	1,285	1,431	146						
外国株式	1,170	2,726	1,556	1,117	2,678	1,561	1,253	2,558	1,305						
合 計	7,620	10,487	2,867	7,507	10,289	2,782	7,818	10,019	2,201						

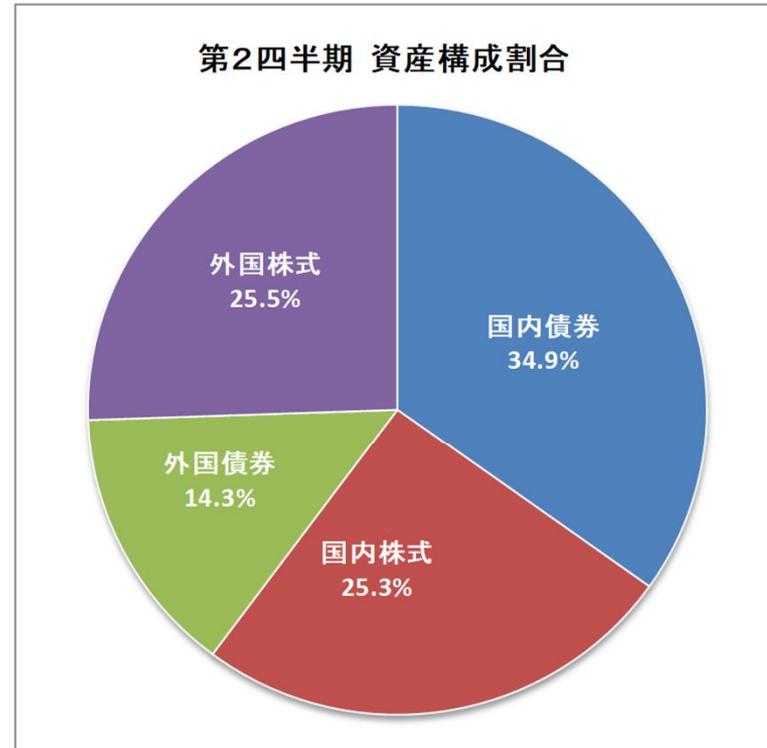
(注) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

基本ポートフォリオ対象部分とは、積立金のうち、管理運用の方針で定める経過的長期給付(旧職域部分相当給付)に充てるために必要な部分です。

基本ポートフォリオ対象部分

区 分	資産構成割合
	第2四半期 (令和6年9月末)
国内債券	34.9%
国内株式	25.3%
外国債券	14.3%
外国株式	25.5%
合 計	100.0%



(注1) 国内債券には、貸付金を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±9%)、国内株式25%(±8%)、外国債券15%(±4%)、外国株式25%(±8%)です。

(注3) 外国債券のうち9.5%はオルタナティブ資産(海外不動産ファンド)ですが、基本ポートフォリオ対象部分に占める割合は1.4%(基本ポートフォリオでは上限5%)です。

(注4) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

7. (参考) 収益率の状況(資産合計)

(単位: %)

区 分	前年度	令和6年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
修正総合収益率	9.49	0.88	△ 0.86			0.02
(実現収益率)	(6.76)	(2.05)	(1.55)			(3.60)
国内債券	0.14	△ 1.03	0.83			△ 0.21
国内株式	36.46	1.64	△ 4.10			△ 2.43
外国債券	14.75	5.79	△ 6.09			△ 0.40
外国株式	35.77	8.61	△ 4.38			4.11

(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 収益率は、各期間に係るものです。

(注4) 修正総合収益率は、評価損益の増減を加味した時価利回りです。

8. (参考) 収益額の状況(資産合計)

(単位:億円)

区 分	前年度	令和6年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
総合収益額	2,048	200	△ 194			6
(実現収益額)	(1,322)	(411)	(313)			(724)
国内債券	22	△ 164	130			△ 34
国内株式	900	44	△ 110			△ 66
外国債券	225	89	△ 95			△ 6
外国株式	901	232	△ 120			112

(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 収益額は、各期間に係るものです。

9. (参考)運用資産額の状況(資産合計)

(単位:億円)

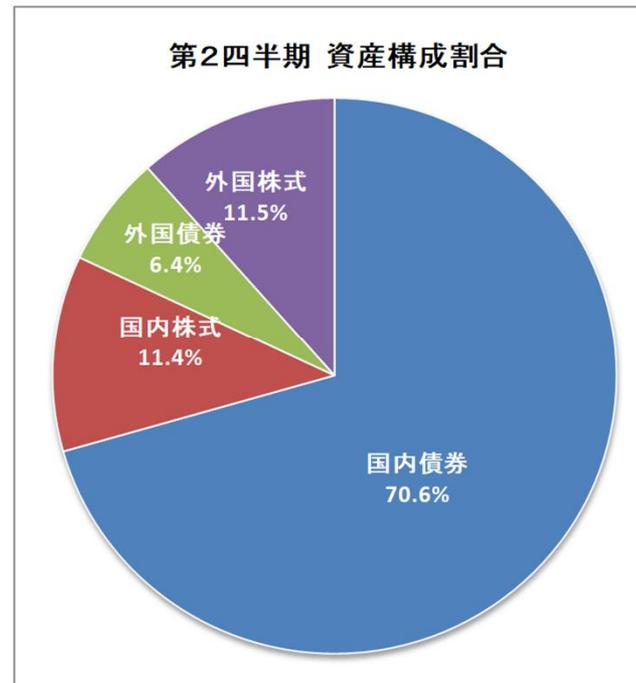
区分	前年度末			令和6年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			第4四半期末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	15,787	15,648	△ 140	16,087	15,761	△ 326	15,888	15,665	△ 222						
国内株式	1,610	2,709	1,099	1,562	2,578	1,017	1,748	2,537	789						
外国債券	1,325	1,545	220	1,306	1,579	274	1,285	1,431	146						
外国株式	1,170	2,726	1,556	1,117	2,678	1,561	1,253	2,558	1,305						
合計	19,893	22,628	2,736	20,072	22,596	2,525	20,174	22,192	2,018						

(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

10. (参考)運用資産別構成割合(資産合計)

区 分	資産構成割合 第2四半期 (令和6年9月末)
国内債券	70.6%
国内株式	11.4%
外国債券	6.4%
外国株式	11.5%
合 計	100.0%



(注1) 国内債券には、短期資産等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

11. 用語説明

- 総合収益額

時価に基づく収益額を把握するために、利金・配当金や売買損益などの実現損益と未収収益の増減に、評価損益の増減を加えたものです。

$$\text{(計算式) 総合収益額} \\ \text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$

- 修正総合収益率

運用成果の評価方法の一つで、簿価ベースの平均残高利回りに時価の概念を導入した収益率です。

分子は総合収益額を用い、分母は時価総額の平均残高に近似させるため、簿価の平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えています。期間中の資金追加・回収が収益率に影響を与えるという特徴があります。

$$\text{(計算式) 修正総合収益率} \\ \frac{\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})}{\text{期中元本(簿価)平残} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}}$$

- FRB

連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board)の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。

7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。

※ FOMC(連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。

- 金融緩和政策

中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。

- 金融引締め政策

中央銀行が景気の過熱やインフレを抑制するために実施する金融政策。政策金利の引き上げや預金準備率の引き上げにより短期金融市場の通貨供給量を減少させ、金利上昇を促し消費や投資などの経済活動の抑制を図ります。